

# 第80期 決算のご報告

令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日



株式会社 **ナカノフード建設**

証券コード：1827

# 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、日頃より当社グループの事業活動にご理解、ご支援を賜り、心より御礼申し上げます。

ここに当社グループの第80期（令和3年4月1日～令和4年3月31日）の事業環境、業績および当社の取組み等に関しましてご報告申し上げます。

当社グループは、中期経営計画「中計80」の主要施策を推進し、生産性向上や営業力の強化に努めるとともに、働き方改革に取り組んでまいりました。しかしながら、当社連結子会社タイナカノにおいて不適切な会計処理が行われていたことが判明したため決算に遅延が生じ、株主の皆様には多大なご迷惑、ご心配をお掛けいたしましたこと心からお詫び申し上げます。今後は内部調査委員会の提言を受け策定した再発防止策を実施し、コンプライアンス体制の更なる強化に努めてまいります。

第81期よりスタートいたしました新中期経営計画「中計83」では、加速する経営環境の変化に適應するため、持続的成長を目指し、技術力の強化を中心とした経営基盤の改革に重点を置き、成長戦略を展開してまいります。

今後とも引き続き、ご理解、ご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

令和4年8月

取締役社長 竹谷 紀之



## 当期業績概況

当連結会計年度の我が国経済は、新型コロナウイルスの変異株出現により、社会経済活動への制限が繰り返され、個人消費を中心に一進一退の状態が続きました。足許では、ワクチン接種の浸透に伴う活動制限の緩和や世界経済の回復等により、アフターコロナ経済への移行期待が高まっておりますが、一方で、ウクライナ情勢の緊迫化、資源や食糧等の供給制約、世界的なインフレ進行と金融政策の変更等による景気減速懸念が、景気の先行き不透明感を強めています。

国内建設市場におきましては、民間建設投資が戸建住宅等を中心に増加しましたが、政府建設投資が減少したため、建設投資全体としては緩やかな回復にとどまっております。

また、海外建設市場におきましては、東南アジアの経済活動が、新型コロナウイルスの感染拡大以降停滞し、資材価格や労務費の高騰の影響も加わり、厳しい経営環境が続いておりますが、足許では、IT企業や物流企業等で設備投資再開の動きが出てまいりました。

また、総じて国内と海外とも資材価格や労務費の高騰の影響を受け、工事の採算性向上を図ることができず、収益環境の悪化が著しい大変厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、当連結会計年度

を最終年度とする中期経営計画「中計80」の主要施策を推進し、国内建設事業では、新設された営業本部と技術本部を中心に、営業力と技術力の強化、リノベーション工事の受注拡大、官庁工事への取組みの強化、DX推進に取り組んでまいりました。また、海外建設事業では、営業力と積算力の強化、工事原価管理手法の更なる改善に取り組んでまいりましたが、海外建設事業の業績悪化により目標を達成することができませんでした。

これらの結果、当期の業績は以下のとおりとなりました。

当連結会計年度の建設受注高は、998億7百万円（前期比2億53百万円減）となりました。

売上高は、建設事業952億33百万円（前期比194億71百万円減）に不動産事業他12億36百万円（前期比52百万円減）をあわせ、964億70百万円（前期比195億23百万円減）となりました。

損益面におきましては、営業損失は8億40百万円（前年同期営業利益15億55百万円）、経常損失は6億27百万円（前年同期経常利益17億50百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は15億94百万円（前年同期親会社株主に帰属する当期純利益3億35百万円）となりました。

## セグメント別概況

### ■建設事業

当社グループの受注高は、日本742億28百万円（前期比33億21百万円増）に、東南アジア255億78百万円（前期比35億74百万円減）をあわせ、998億7百万円（前期比2億53百万円減）となりました。

売上高は、日本704億77百万円（前期比80億79百万円減）に、東南アジア247億56百万円（前期比113億91百万円減）をあわせ、952億33百万円（前期比194億71百万円減）となりました。また、日本と東南アジアをあわせた当期セグメント損失は14億22百万円（前年同期8億33百万円）となりました。

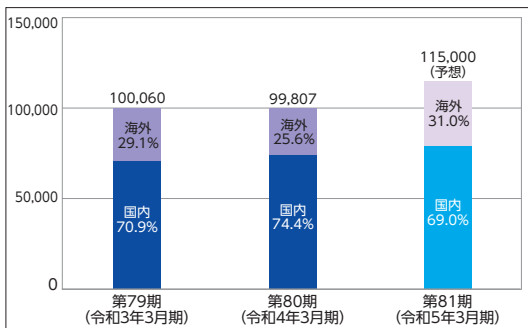
### ■不動産事業

賃貸事業を中心とする不動産事業の売上高は、11億42百万円（前期比49百万円減）となりました。また、当期セグメント利益は5億51百万円（前期比1億47百万円減）となりました。

## 業績推移

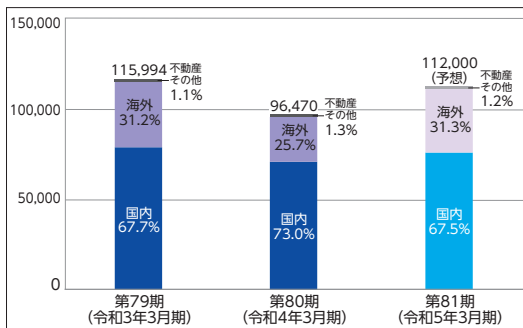
### ■連結受注高

(単位：百万円)



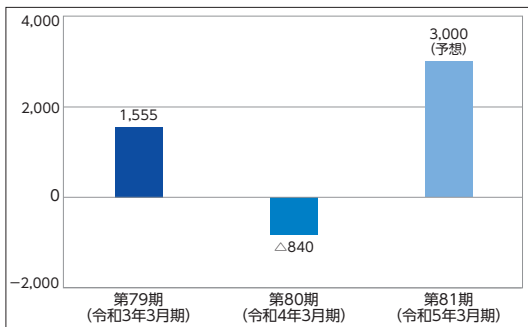
### ■連結売上高

(単位：百万円)



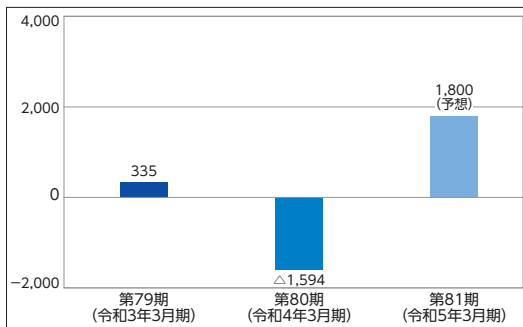
### ■連結営業利益

(単位：百万円)



### ■親会社株主に帰属する当期純利益

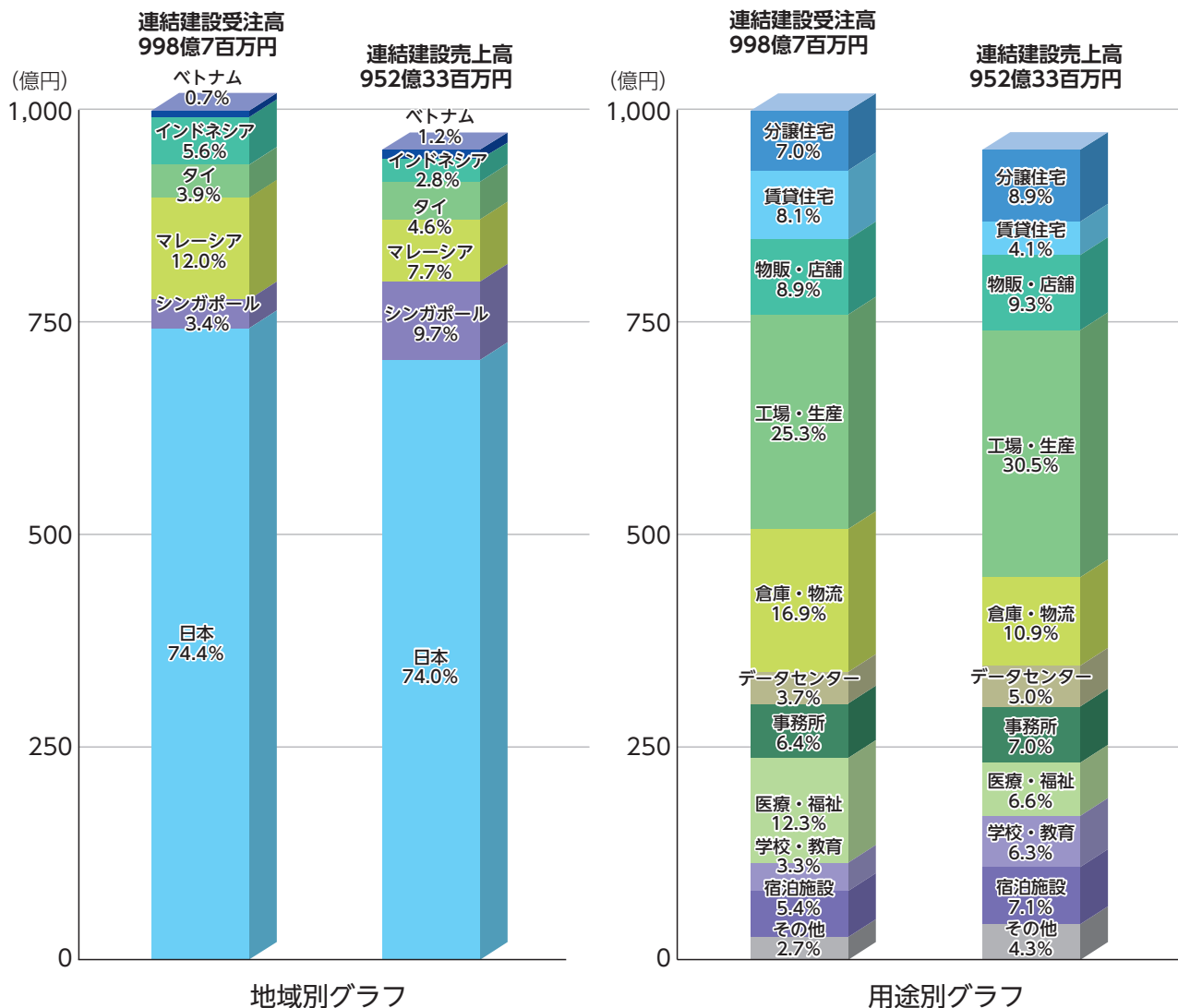
(単位：百万円)



(注1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 (注2) 前期(第79期)は過年度決算訂正を反映しております。

# 建設事業概況

当事業年度における建設事業の内訳につきましては以下のとおりであります。  
 多様な用途の施工実績を背景とした技術力の高さをご評価いただいております。



# 経営方針

## 経営の基本方針

当社は「誠意と熱意と創意の三意を以て信頼におこたえし」、「社業の発展を通して社会に貢献する」ことを会社経営の基本理念とし、引き続きコンプライアンスを徹底した経営を堅持してまいります。また、第81期よりスタートいたしました新中期経営計画「中計83」は、加速する経営環境の変化に適應するため、持続的成長を目指し、技術力の強化を中心とした経営基盤の改革に重点を置いております。

## 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルスの感染収束による経済の活性化が期待されますが、ウクライナ情勢を契機とする世界的なインフレと各国金融政策の変更等による円安が、世界経済および日本経済の回復に大きな影響を与える可能性があり、予断を許さない状況が続くと思われまます。このような状況のなか、当社グループは、新しい中期経営計画である「中計83」をスタートさせております。

その基本方針は、①ワークエンゲイジメントの向上を目指した組織の改革、環境整備の推進、および自律型人財の育成強化、②技術力の向上による総合力の強化、③成長分野に対応した重点領域の設定と集中的な投資による収益基盤の強化を掲げております。この方針に基づき次の取組みを推進してまいります。

国内では、

- ・人財の確保と育成の強化、DX推進による生産性の向上と技術力の強化および働き方改革の実現
- ・ソリューション営業と技術提案力の強化、特定技術の強化や新工法の開発、安全・品質管理水準の更なる向上
- ・リノベーション工事の受注拡大、官庁営業の推進と受注拡大

海外では、

- ・ローカル社員のワークエンゲイジメントの向上と経営人財を含めた自律型人財の育成
- ・技術力強化による受注拡大および工事利益の改善
- ・日本人スタッフの計画的な育成

## 中期経営計画スローガン (2022年4月～2025年3月)

**加速する経営環境の変化に適應するため、持続的成長を目指し、  
技術力の強化を中心とした経営基盤の改革に重点を置く**

### 基本方針

- ①ワークエンゲイジメントの向上を目指した組織の改革、環境整備の推進、および自律型人財の育成強化
- ②技術力の向上による総合力の強化
- ③成長分野に対応した重点領域の設定と集中的な投資による収益基盤の強化

### 国内建設事業の基本方針

競争力の強化と収益力の確保を実現するため、リノベーション工事で官庁工事を拡大し、DXの推進によって技術力と生産性向上を図り、収益を維持・増加させるとともに、働き方改革を推進する。

### 経営目標 (2025年3月期数値目標)

- |            |         |
|------------|---------|
| ①建設事業売上高合計 | 1,200億円 |
| ②連結営業利益    | 38億円    |
| ③連結自己資本    | 390億円   |
| ④株主配当      | 14円以上   |

### 海外建設事業の基本方針

堅固な400億円体制を実現できる自律した組織を目指し、ローカル社員と一体となって、営業活動の強化と技術に裏付けられた競争力のある原価により受注を増強し、プロアクティブな調達と原価管理により工事利益を改善して、確実に収益を上げられる基盤を再構築する。

# トピックス

## ■当社新本社ビル「NF九段」が完成



2020年3月に着工し、工事途中で新型コロナウイルスの蔓延に伴う緊急事態宣言の発令の影響により工事の一時中断が決断されたものの、同年9月に工事を再開、多くの関係者の皆様に支えられながら2022年1月に無事、竣工を迎えることができました。

本建物の1階と2階の中間階に「中間階免震装置」が設けられており、地震に強い構造となっております。

環境対応としてエネルギー消費量を基準値から50%削減し、環境性能に優れたオフィスビルとしてZEB Ready（ゼブ レディ）の評価を受けております。

### 【建物概要】

建物名称：	NF九段
設計監理：	当社東京本店一級建築士事務所
施工：	当社東京本店
構造：	地上8階 鉄筋コンクリート造 中間階免震構造を採用
延床面積：	3,211㎡
用途：	事務所
	1階 エントランス・駐車場等
	2階 テナント
	3階～7階 当社事務所
	8階 会議室・研修室・テラス

## 定礎除幕式・竣工式を開催

2022年2月1日に定礎除幕式と竣工式を開き、大島取締役名誉会長や竹谷社長をはじめ約30人が出席し、竣工を祝い、今後の社業の発展を祈念しました。

2月8日に当社は創業89周年を迎え、NF九段を新たな発展のシンボルとし、創業100周年に向けて持続的成長を目指してまいります。

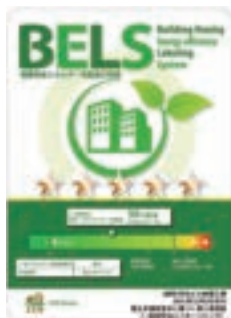


▲定礎除幕式の様子

## BELS評価の取得

BELSとは、建築物の省エネルギー性能を表示する第三者認証制度で、定められたガイドラインに基づき、建物に対する省エネ性能の評価を5段階（～★★★★★）で表示する評価制度です。

本建物は5段階のうち5つ星の最高評価をいただいております、且つZEB Readyの認証を取得している環境性能に優れた設計をされた建物となります。



▲BELS認定証

## 免震構造の概要

BCP対策の一環として中間階免震構造を採用しており、免振部材は高減衰ゴム系積層ゴム支承10基、鋼製U型ダンパー2基にて構成されております。これにより上部の建物に伝わる地震力が小さくなり、建物の損傷や揺れを小さく抑えることができます。



▲積層ゴム支承と鋼製U型ダンパー

## リフレッシュラウンジ

働き方改革の実現に向けて、4階フロアの共用部には、下写真のような通常のオフィス空間とは異なるリフレッシュラウンジを設けており、社員間の活発な交流や、憩いのスペースとして活用しております。



▲リフレッシュラウンジ

# 施工実績紹介 (当期完成工事)

## 分譲住宅



ピアッツァタワー上本町EAST

発注者：株式会社フクダ不動産  
設計者：株式会社フクダ不動産  
一級建築士事務所  
構造：鉄筋コンクリート造  
規模：地上30階  
延床面積：19,415㎡  
場所：大阪府大阪市

## 工場



ダイサンドットベトナム工場

発注者：ダイサンドットベトナム CO., LTD.  
設計者：ナカノベトナムCO.,LTD.  
構造：鉄筋コンクリート造  
規模：地上2階  
延床面積：3,360㎡  
場所：ベトナム

## 倉庫・物流施設



追浜車両物流センター

発注者：日産自動車株式会社  
設計者：当社  
構造：鉄骨造  
規模：地上1階  
延床面積：22,989㎡  
場所：神奈川県横須賀市

## 教育施設



SIBS トンブリ校

発注者：エスアイエスピー PUBLIC CO., LTD.  
設計者：PLAN ARCHITECT CO., LTD.  
構造：鉄筋コンクリート造  
規模：地上3階 2棟  
延床面積：13,486㎡  
場所：タイ



## 工場



株式会社近藤鐵工所 ATC装置製造工場

発注者：株式会社近藤鐵工所  
設計者：当社  
構造：鉄骨造  
規模：地上2階  
延床面積：8,584㎡  
場所：愛知県蒲郡市

## コンドミニアム



ジュレレジデンスコンドミニアム

発注者：ティアラランド PTE.  
LTD.  
設計者：JGP ARCHITECTURE  
(S) PTE.LTD.  
構造：鉄筋コンクリート造  
規模：地下1階、地上18階  
延床面積：9,901㎡  
場所：シンガポール

## 教育施設



南紀・はまゆう統合支援学校

発注者：和歌山県  
設計者：内藤・フジ設計監理共同体  
構造：鉄筋コンクリート造  
規模：地上3階  
延床面積：7,559㎡  
場所：和歌山県西牟婁郡

## 工場



スミス&ネフュー マレーシア メディカル工場

発注者：スミス&ネフューオペレーションズ SDN.BHD.  
設計者：BL&H Architects SDN.BHD.  
構造：鉄筋コンクリート造  
規模：地上2階  
延床面積：29,839㎡  
場所：マレーシア

# 受注実績紹介

## GINZA HOTEL PROJECT



シンガポールを中心に不動産事業を展開するフレイザーズグループのフレイザーズホスピタリティーカプリギンザ特定目的会社が、港区に所有する土地に200室を超えるホテルを計画した事業です。新橋交差点を起点とする昭和通りに面した良好な立地を活かし、国内の宿泊客に限らず、海外からの旅行者にも対応するため、施設内にフィットネスジムやレストランを設けることで、長期滞在者も快適に過ごせるよう計画したホテルとなります。

発注者 フレイザーズホスピタリティーカプリギンザ特定目的会社

設計者 当社

竣工 2024年8月予定

構造 鉄骨造

規模 地下2階、地上14階

延床面積 8,089㎡

場所 東京都港区

## サラヤ株式会社東日本手指消毒剤製造工場新築



70年の業歴を持ち、各種衛生用品メーカーでは業界最大手のサラヤ株式会社が、茨城県にある関東工場に、医療機関等へ向けた消毒液製造工場を増設する計画です。cGMP（米国で適用されている医療品の製造とその品質管理に関する国際基準）認定を目指した医薬品棟と危険物倉庫2棟、商品倉庫棟、部材倉庫棟、排水処理施設の計6棟を設計施工で新築します。

発注者 サラヤ株式会社

設計者 当社

竣工 2023年1月予定

構造 鉄骨造

規模 地上2階2棟、平屋4棟

延床面積 12,612㎡

場所 茨城県北茨城市

## シャープ工場新築



シャープ株式会社は、インドネシア共和国ジャカルタ中心部から約50kmに位置するKIIIC工業団地内に、エアコン新工場を建設します。新工場はインドネシアをはじめASEAN諸国向けの生産・輸出拠点として2023年4月の稼働開始を予定しています。

工場の屋根には太陽光発電システムを設置し、発電電力を照明・ライン等の各種設備に使用するほか、自然採光や熱を逃がす屋根構造の採用等環境負荷低減に取り組みます。

発注者 PT.シャープエレクトロニクスインドネシア

設計者 インドナカノCO., LTD.

竣工 2023年1月予定

構造 鉄筋コンクリート造

規模 地上1階

延床面積 38,026㎡

場所 インドネシア

## ラムリサーチ半導体工場 自動倉庫新築



半導体製造装置メーカーであるラムリサーチ社が、ペナン州バツカワン地区の既存工場敷地内に建設する立体自動倉庫です。同社は、半導体製造前工程である難易度の高いドライエッチング装置分野で世界トップシェアを誇る企業です。今般の半導体需要拡大を受け、増産に対応する全館空調のハイスペックな立体自動倉庫となります。

発注者 ラムリサーチインターナショナル SDN. BHD.

設計者 BYG Architect SDN. BHD.

竣工 2022年11月予定

構造 鉄骨造

規模 地上3階

延床面積 44,500㎡

場所 マレーシア

# 連結決算概要

## 連結貸借対照表 (単位: 百万円)

項目	当期	前期
	(令和4年3月31日現在)	(令和3年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	58,048	62,661
固定資産	24,141	21,574
有形固定資産	18,372	15,965
無形固定資産	1,143	1,048
投資その他の資産	4,625	4,560
<b>資産合計</b>	<b>82,190</b>	<b>84,235</b>
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	44,803	44,743
固定負債	1,809	2,582
負債合計	46,613	47,325
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	33,057	35,064
資本金	5,061	5,061
資本剰余金	1,400	1,400
利益剰余金	26,630	28,637
自己株式	△35	△34
その他の包括利益累計額	1,369	635
その他有価証券評価差額金	879	962
為替換算調整勘定	△10	△750
退職給付に係る調整累計額	500	424
非支配株主持分	1,149	1,210
純資産合計	35,576	36,909
<b>負債純資産合計</b>	<b>82,190</b>	<b>84,235</b>

## 連結株主資本等変動計算書 (単位: 百万円)

当期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
令和3年4月1日残高	5,061	1,400	28,821	△34	35,248	962	△747	424	638	1,430	37,318
誤謬の訂正による累積的影響額			△184		△184		△3		△3	△220	△408
遡及処理後の令和3年4月1日残高	5,061	1,400	28,637	△34	35,064	962	△750	424	635	1,210	36,909
<b>当期変動額</b>											
剰余金の配当			△412		△412						△412
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△1,594		△1,594						△1,594
自己株式の取得				△0	△0						△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						△82	740	76	734	△60	674
当期変動額合計	—	—	△2,006	△0	△2,007	△82	740	76	734	△60	△1,332
令和4年3月31日残高	5,061	1,400	26,630	△35	33,057	879	△10	500	1,369	1,149	35,576

(注1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
(注2) 前期 (第79期) は過年度決算訂正を反映しております。

## 連結損益計算書 (単位: 百万円)

項目	当期	前期
	(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
売上高	96,470	115,994
完成工事高	95,233	114,705
不動産事業等売上高	1,236	1,288
売上原価	91,481	108,723
完成工事原価	90,952	108,277
不動産事業等売上原価	528	445
売上総利益	4,989	7,270
完成工事総利益	4,281	6,427
不動産事業等総利益	707	843
販売費及び一般管理費	5,830	5,715
<b>営業利益</b>	<b>△840</b>	<b>1,555</b>
営業外収益	243	253
営業外費用	30	57
<b>経常利益</b>	<b>△627</b>	<b>1,750</b>
特別利益	65	475
特別損失	237	760
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>△799</b>	<b>1,465</b>
法人税、住民税及び事業税	872	1,069
法人税等調整額	23	32
<b>当期純利益</b>	<b>△1,695</b>	<b>363</b>
非支配株主に帰属する当期純利益	△101	28
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>△1,594</b>	<b>335</b>

## 連結キャッシュ・フロー計算書 (単位: 百万円)

項目	当期	前期
	(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,515	△4,549
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,684	94
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,739	4,057
現金及び現金同等物に係る換算差額	666	659
現金及び現金同等物の増減額	3,757	261
現金及び現金同等物の期首残高	21,874	21,612
現金及び現金同等物の期末残高	25,632	21,874

# 個別決算概要

## 貸借対照表 (単位: 百万円)

項目	当期	前期
	(令和4年3月31日現在)	(令和3年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	37,342	38,814
固定資産	22,879	20,422
有形固定資産	17,636	15,124
無形固定資産	197	189
投資その他の資産	5,045	5,109
<b>資産合計</b>	<b>60,222</b>	<b>59,237</b>
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	32,341	32,167
固定負債	909	1,674
負債合計	33,250	33,841
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	26,247	24,586
資本金	5,061	5,061
資本剰余金	1,400	1,400
利益剰余金	19,820	18,159
自己株式	△35	△34
評価・換算差額等	724	808
その他有価証券評価差額金	724	808
純資産合計	26,971	25,395
<b>負債純資産合計</b>	<b>60,222</b>	<b>59,237</b>

## 損益計算書 (単位: 百万円)

項目	当期	前期
	(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
売上高	71,648	79,741
完成工事高	70,491	78,557
不動産事業等売上高	1,157	1,184
売上原価	64,242	71,990
完成工事原価	63,695	71,529
不動産事業等売上原価	547	460
売上総利益	7,406	7,751
完成工事総利益	6,796	7,027
不動産事業等総利益	610	723
販売費及び一般管理費	4,458	4,393
<b>営業利益</b>	<b>2,948</b>	<b>3,357</b>
営業外収益	176	108
営業外費用	24	52
<b>経常利益</b>	<b>3,100</b>	<b>3,413</b>
特別利益	—	1
特別損失	30	33
<b>税引前当期純利益</b>	<b>3,069</b>	<b>3,380</b>
法人税、住民税及び事業税	944	1,156
法人税等調整額	51	△69
<b>当期純利益</b>	<b>2,073</b>	<b>2,292</b>

## 株主資本等変動計算書 (単位: 百万円)

当期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

	株 主 資 本					評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純 資 産 合 計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
令和3年4月1日残高	5,061	1,400	18,159	△34	24,586	808	25,395
当期変動額							
剰余金の配当			△412		△412		△412
当期純利益			2,073		2,073		2,073
自己株式の取得				△0	△0		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						△84	△84
当期変動額合計	—	—	1,661	△0	1,661	△84	1,576
令和4年3月31日残高	5,061	1,400	19,820	△35	26,247	724	26,971

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 会社概要 (令和4年6月29日現在)

商号	株式会社ナカノフード建設
創業	昭和8年2月8日
設立	昭和17年12月19日
資本金	50億6,167万8,686円
従業員数	1,278名(連結) 725名(個別) (令和4年3月31日現在)
主要な事業内容	当社グループは、建設事業および不動産事業を主な内容として事業活動を展開しております。

## 主要な事業所

### 国内

本店	(東京都千代田区九段北四丁目2番28号)
東京本店	(東京都千代田区) 東北支社(仙台市)
名古屋支社	(名古屋市) 大阪支社(大阪市)
九州支社	(福岡市) 土木部(東京都千代田区)
台東支店	(東京都台東区) 北海道支店(札幌市)
北東北支店	(八戸市) 東関東支店(千葉市)
北関東支店	(さいたま市) 横浜支店(横浜市)

## 主要な子会社

### 会社名

### 事業内容

#### 国内

株式会社NFエージェンシー(東京都千代田区) 不動産事業・その他の事業

#### 海外

ナカノシンガポール(PTE.)LTD.(シンガポール)	建設事業
ナカノコンストラクションSDN.BHD.(マレーシア)	建設事業・不動産事業
PT.インドナカノ(インドネシア)	建設事業
タイナカノCO.,LTD.(タイ)	建設事業
ナカノベトナムCO.,LTD.(ベトナム)	建設事業

## 取締役および監査役

取締役名誉会長	大島 義和
代表取締役社長	竹谷 紀之
取締役	加藤 頼宣
取締役	棚田 弘幸
取締役	飯塚 隆
取締役	大島 義信
取締役(社外)	河村 守康
取締役(社外)	福田 誠
取締役(社外)	小高 光晴
常勤監査役	中野 功一郎
常勤監査役	佐藤 哲夫
監査役(社外)	山谷 耕平
監査役(社外)	関澤 秀哲

## 執行役員

取締役 専務執行役員	加藤 頼宣	経理部担当
取締役 常務執行役員	棚田 弘幸	技術本部長、海外事業本部管掌
取締役 常務執行役員	飯塚 隆	営業本部長
取締役 常務執行役員	大島 義信	社長室長
常務執行役員	小古山 昇	総務部長
常務執行役員	赤坂 頼義	東北支社長
常務執行役員	吉村 哲志	大阪支社長
執行役員	村松 正秀	海外事業本部長
執行役員	石渡 一徳	東京本店長
執行役員	三浦 利夫	九州支社長
執行役員	沓沢 陽一	ナカノシンガポール(PTE.)LTD.社長
執行役員	朴 功	名古屋支社長
執行役員	後藤 俊二	東京本店 副本店長

# 株式状況 (令和4年3月31日現在)

## 株式状況

■発行可能株式総数 154,792,300株

■発行済株式の総数 34,498,097株

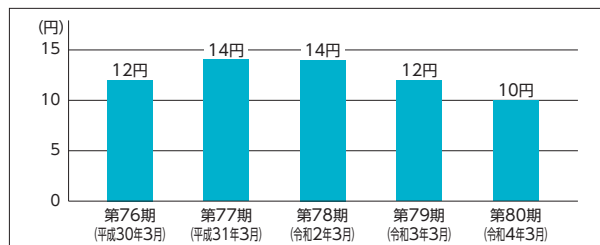
■株主数 4,526名

### ■大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
公益財団法人大島育英会	6,756	19.66
関東興業株式会社	4,250	12.37
大島義和	3,088	8.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,208	6.43
株式会社マリンドリーム	2,100	6.11
株式会社MBサービス	1,750	5.09
株式会社三菱UFJ銀行	1,647	4.79
ナカノ友愛会投資会	799	2.33
LGT BANK LTD. A/C M.S.	736	2.14
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	582	1.69

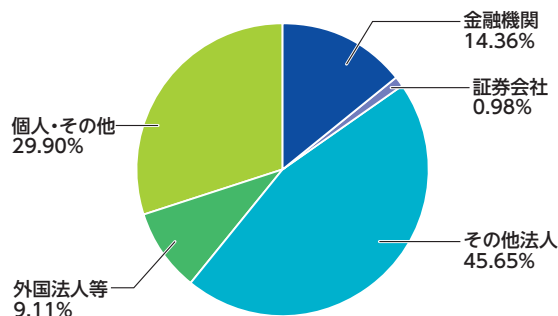
(注) 上記持株比率は、自己株式(130,262株)を控除して計算しております。

### ■配当の状況



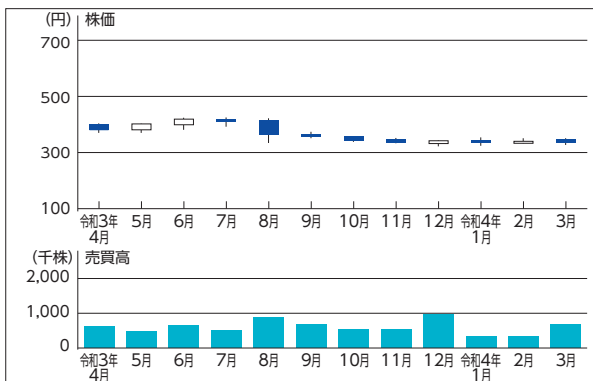
## 株式分布状況

### 所有者別分布状況



株式数	株数
金融機関	4,952千株
証券会社	339千株
その他法人	15,749千株
外国法人等	3,142千株
個人・その他	10,313千株

## 株価推移



## 株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月下旬
- 基準日 毎年3月31日  
そのほか必要がある場合には、あらかじめ公告いたします。  
なお、中間配当制度は採用しておりません。
- 単元株式数 100株
- 株主名簿管理人および  
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
- (連絡先) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
東京都府中市日鋼町1-1  
電 話 0120-232-711(通話料無料)  
郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
- 公告方法 電子公告  
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告  
による公告を行うことができない場合は、日本経済新聞  
に掲載して行います。

### <表紙写真>

中野東中学校等複合施設 (東京都中野区)  
竣 工 : 2021年  
設計者 : 株式会社安井建築設計事務所  
用 途 : 中学校、児童福祉施設等、図書館

株式会社 **ナカノフード建設**

本店 〒102-0073 東京都千代田区九段北四丁目2番28号  
TEL 03(3265)4661

## ご案内

当社ホームページでは、株主・投資家の皆様向けのIR情報をはじめ、さまざまな情報を公開しておりますので、是非ご覧ください。



<https://www.wave-nakano.co.jp>

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。



本報告書は植物油インクで印刷しております。  
ご不要の際は、ハリをはずし資源ゴミへ。